

議会費 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	999901	議員報酬等	3 ～ 4	
2	999902	議会総務事業	5 ～ 6	
3	999903	議会総務事業／政務活動費	7 ～ 8	
4	999904	議事調査事業／議員研修費	9 ～ 10	
5	999905	議事調査事業／議事運営費	11 ～ 12	
6	999906	議事調査事業／委員会運営費	13 ～ 14	
7	999907	議事調査事業／委員会調査活動費	15 ～ 16	
8	999908	広報広聴事業／議会図書室管理費	17 ～ 18	
9	999909	広報広聴事業／議会広報広聴費	19 ～ 20	
10	999910	議会総務事業／議場設備修繕費	21 ～ 22	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999901	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議員報酬等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	【議員報酬】議長・副議長・議員報酬(鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例) 【議員期末手当】議員期末手当(鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例) 【議員共済会負担金】地方議員年金制度の廃止法の施行前に受給資格を有している対象者への支給に要する費用
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額額の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	323,289	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323,289
2021年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額額の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	319,902	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	319,902
2022年度 (当初予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額額の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	317,268	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	317,268
2023年度 (財政計画額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額額の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	302,326	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	302,326
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,262,785	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,262,785

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	条例等に基づき、各議員に適正に議員報酬及び期末手当を支給、また、議員共済会負担金を適正に支出した。				決算額		
					事業費(千円)		319,900
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	319,900
活動指標		報酬支払議員数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.15	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	32	32	32	32	0	0	
②実績値	32	32			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	議員報酬、負担金等の支払事務について、グループ職員内でも知識共有に努め、各自の能力向上が図れた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	議員報酬、負担金等、適正に支給できた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	適正に執行しており、手法も妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	条例及び法令等に基づくものであるため。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
報酬及び期末手当は、議員報酬及び費用弁償等に関する条例で、議員共済負担金は法令の規定に基づくものである。 適正かつ確実な執行を行うため、常に知識の向上に努め業務の効率化に努める。	

A 改善

改善手法
引き続き、議員報酬等の支給に必要な知識の向上及び業務の効率化に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999902	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議会総務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要	【議会及び議長交際費】議長等議会に係る交際費 【議会秘書業務費】議長・副議長その他議員等が出席・参加する陳情・行事等の公務を円滑に遂行する。 【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県市議会議長会や全国高速自動車道市議会協議会、関西本線複線電化促進協議会において、相互連携・問題協議・要望活動等を行う。 【事務局管理費】議会事務局の管理運営等を適正かつ効率的に実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等 【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・・・均等割261千円 人口割327千円 ○東海市議会議長会・・・均等割13千円 人口割20千円 慶弔基金拠出金1千円 ○三重県市議会議長会・・・平等割11,607円人口割60,530円 ○全国高速自動車道市議会協議会・・・20千円 【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。	事業費	4,457	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	4,451
2021年度 (最終予算額)	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等 【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・・・均等割261千円 人口割327千円 ○東海市議会議長会・・・均等割13千円 人口割20千円 慶弔基金拠出金1千円 ○三重県市議会議長会・・・平等割11,607円人口割60,718円 ○全国高速自動車道市議会協議会・・・20千円 【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。	事業費	4,473	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	4,467
2022年度 (当初予算額)	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等 【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・・・均等割261千円 人口割327千円 ○東海市議会議長会・・・均等割13千円 人口割20千円 慶弔基金拠出金1千円 ○三重県市議会議長会・・・平等割11,607円人口割60,730円 ○全国高速自動車道市議会協議会・・・20千円 【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。	事業費	5,566	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	5,560
2023年度 (財政計画額)	【議会及び議長交際費】慶弔費等 【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等 【議長会等各種団体活動費】全国・東海・県の各市議会議長会負担金等 【事務局管理費】議場等設備等の維持管理に要する費用、改選による消耗品等の購入に要する費用等 【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。	事業費	4,806	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	4,800
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,302	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	24
			一般財源	19,278

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響もあり、見込値より下回る結果となった。					決算額		
						事業費(千円)		3,324
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	3,324
活動指標		各種団体活動・要望活動等への出席回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							1.85	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	16	18	17	17	0	0.75		
②実績値	11	15			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	68.8%	83.3%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	議長のスケジュール管理及び議場、委員会室の設備管理等について業務遂行能力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	議長のスケジュール管理調整や議場、委員会室の設備管理等を効率よく実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	議長のスケジュール調整や議場、委員会室の設備管理等、適正に実施されており、業務手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	各種団体負担金や随行旅費などは、他団体とのバランスもあり、削減が困難な面もあったが、新型コロナウイルスの影響から要望活動等が中止になり、結果的に随行旅費は削減となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
議長の日程管理について正確に管理し、日程的にも余裕をもって把握し準備を進める。日頃から各種団体、マスコミ情報等にアンテナを張り、情報収集に努める必要がある。	

A 改善

改善手法	
偏った人員で管理せず、グループ内職員で情報共有を意識することに努め、スケジュール調整漏れがないようにする。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999903	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議会総務事業／政務活動費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要	政務活動費の交付に関する条例に基づき、市政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部を会派に対し交付する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H26年度15,742,990円 H27年度15,132,808円 H28年度16,350,493円 H29年度15,317,918円 H30年度12,540,763円	事業費	18,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,600
2021年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H27年度15,132,808円 H28年度16,350,493円 H29年度15,317,918円 H30年度12,540,763円 R1年度15,136,417円	事業費	18,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,600
2022年度 (当初予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H28年度16,350,493円 H29年度15,317,918円 H30年度12,540,763円 R1年度15,136,417円 R2年度10,393,525円	事業費	18,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,600
2023年度 (財政計画額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。	事業費	15,084	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,084
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	70,884		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	70,884	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	会派異動により実績が見込みを上回った。2021年度では、4月から6月までであった無所属を含め9会派に対して、政務活動費を交付した。なお、支出の残額については、条例の規定に基づき返還された。				決算額		
					事業費(千円)		9,301
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,301
活動指標		交付会派数		単位	会派	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7	7	7	7	0	0	
②実績値	9	9			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	128.6%	128.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	近隣市の判例聞き取りや、実務の判例集を参考にし、政務活動費の適正な運用における知識向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	政務活動費の交付、内容等確認も複数の職員で定期的に行い、効率的に実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適正な政務活動費を交付、返還しており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市議会政務活動費の交付に関する条例に基づくものであるため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
政務活動費の適正な運用に努めているが、更なる適正な執行の確保及び透明性の向上のため、他市の運用も参考にしながら検証、見直しが必要である。	

A 改善

改善手法
他市の運用状況や、判例等を参考するとともに、運用を明確化し、定期的な確認を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999904	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議事調査事業/議員研修費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常の事業		経費区分		消費の事業
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	議員の専門的な知見を高め、政策提言・立案能力の向上を図るため、研修会を実施する。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H27年度「今後の地域経済と鈴鹿市の産業振興を考える」 H28年度「市内自動車産業の現状について」 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 H31年度「質問力を高める 議会力にいかす」	事業費		142
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	142
			2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H28年度「市内自動車産業の現状について」 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 R1年度「質問力を高める議会力にいかす」 R2年度「新型コロナウイルス感染症について」
財源内訳	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	237		
	2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 R1年度「質問力を高める 議会力にいかす」 R2年度「新型コロナウイルス感染症について」 R3年度「社会保障制度(国民健康保険)について」		
財源内訳			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	137
			2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等
財源内訳	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	116		

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		632
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	632

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	・市議会主催の議員研修会を1回、北勢5市議会合同研修会を1回実施して、見込値どおり2回の研修会を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		35
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	35
活動指標		研修開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.16	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	議員の調査研究、政策提言の手助けとなる研修会にするため、研修内容を設定するに当たり、職員の職務遂行能力、専門能力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会情勢に見合った研修内容を設定することにより、議員の調査研究、政策提言の手助けとなる研修会を開催することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	議員の調査研究、政策提言の手助けとなる研修内容を設定しており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	議員研修会における講師謝礼及び北勢5市議会議員合同研修会負担金が主たる歳出であるため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
市議会を取り巻く社会情勢を常に把握し、議員の調査研究、政策提言能力の向上のために、より効果的な研修内容とする必要がある。							

A 改善

改善手法							
議員が必要とする研修内容や、社会情勢を的確に把握するための情報収集に努める。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999905	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課
まちづくりの柱					
めざすべき都市の状態					
施策					
単位施策					
事業名 議事調査事業／議事運営費					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	経常的事業			経費区分	消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		定例議会や開会議会，閉会議会，臨時議会の議事運営を適正かつ効率的に実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	2,556	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,556
2021年度 (最終予算額)	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	2,521	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,521
2022年度 (当初予算額)	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料 ・本会議等をより効率的に実施するためのペーパーレス会議システム，グループウェアシステム導入に係る経費 【特財】(諸収入)通信料政務活動費負担分 279千円	事業費	12,110	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	279
			一般財源	11,831
2023年度 (財政計画額)	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費	2,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,150
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,337	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	279
一般財源	19,058			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染者数拡大により、一般質問の総数が減少したことにより、本会議の開催日数が減少したこともあったが、定例議会以外に4月と7月に臨時議会を開催するなどして見込値にほぼ近い実績結果となった。					決算額		
						事業費(千円)		1,838
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,838
活動指標		本会議開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							1.8	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	32	32	32	32	0	0.1		
②実績値	28	31			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	87.5%	96.9%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、書記の議事運営、会議録作成等に関する更なる知識の向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	議事運営、会議録作成等について適切に実施しており、業務手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出は、会議録作成にかかる反訳委託料が大半であり、会議時間により変動することから、一律の削減を見込むことは難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
通年議会の導入から4年が経過したが、議事運営等にかかる新たな課題等に対し、その時々状況に応じた臨機応変の対応が必要である。	

A 改善

改善手法	
通年議会を導入している他市議会や議長会等の情報等を把握し、適正な議事運営をできるようにする。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999906	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課
まちづくりの柱					
めざすべき都市の状態					
施策					
単位施策					
事業名 議事調査事業/委員会運営費					
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了 2024年3月
会計区分		一般会計		新規・継続区分	継続
政策・経常区分		経常的事業		経費区分	消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		常任委員会や議会運営委員会、特別委員会の運営を適正かつ効率的に実施する。			

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費		3,471
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,471
2021年度 (最終予算額)	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費		3,329
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,329
2022年度 (当初予算額)	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費		3,428
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,428
2023年度 (財政計画額)	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	事業費		2,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		13,028
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	13,028			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	2021年度については、特別委員会が設置されない年度となったが、議会運営委員会において、タブレット導入に向けて、通常の委員会開催時期以外にも定期的に委員会を開催したため見込値を上回る実績値の結果となった。				決算額		
					事業費(千円)		2,486
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		2,486					
活動指標		委員会等開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.8	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	113	113	113	113	0	0	
②実績値	142	135			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	125.7%	119.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、書記の議事運営、会議録作成等に関する更なる知識の向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	議事運営、会議録作成等について適切に実施しており、業務手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出は、会議録作成にかかる反訳委託料が大半であり、会議時間により変動することから、一律の削減を見込むことは難しい。短時間の会議については、反訳を業者委託せず職員により作成することで、委託料の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別委員会は設置されなかったものの、議会運営委員会においてタブレット導入に向けて、定期的に行われる委員会に加えて、臨時で開催することも多かったため、会議録作成に係る事務処理量は増加することとなった。	

A 改善

改善手法	
研修等で職員の能力を向上させ、会議録作成の精度の向上及び、作成所要時間の短縮を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999907	単位施策 番号		部局名	議会事務局	
				所属名	議事課	
まちづくりの柱						
めざすべき都市の状態						
施策						
単位施策						
事業名 議事調査事業/委員会調査活動費						
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了 2024年3月	
会計区分		一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分		経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名						
地方創生区分						
事業概要		各委員会が所管する事務についての調査研究等のために現地調査や先進地視察をし、政策提言への反映などにつなげる。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。 H30年度実績 議会運営委員会 多摩市・横須賀市 391,680円 H31年度実績 常任委員会 岡崎市・荒川区・甲府市・戸田市・野田市・相模市・尼崎市・呉市・総社市・塩尻市・前橋市・栃木市・天理市 1,982,190円			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費。 R1年度実績 議会運営委員会 山口市・高槻市 372,470円 常任委員会 岡崎市・荒川区・甲府市・戸田市・野田市・相模原市・尼崎市・呉市・総社市・塩尻市・前橋市・栃木市・天理市 1,982,190円			事業費		17
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	17
2022年度 (当初予算額)	委員会の調査活動に要する旅費。			事業費		4,470
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,470
2023年度 (財政計画額)	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。			事業費		2,780
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,780
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		7,267	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	7,267	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案した結果、4常任委員会及び議会運営委員会の県外への現地視察は行わなかったが、県内の市における視察やオンライン視察を実施することで委員会調査活動実施した。					決算額		
						事業費(千円)		16
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	16
活動指標		委員会調査活動(先進地視察)実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	7	7	7	7	0	0		
②実績値	4	6			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	57.1%	85.7%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、職員の更なる知識の向上は必要である。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	視察にかかる行程は最適であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	各委員会が所管する事務について必要な調査を行うためのものであり、削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の拡大により、昨年度に引き続き、市内公共施設の現地調査及び県内の先進地視察を実施した。今年度については新たにオンラインによる視察を実施した。	

A 改善

改善手法	
新たな調査手法について検討し、調査結果については議員間で情報共有を図るようにして政策提言へつなげていく。今年度からは前年度の提言に関して検証シートを作成し取り組んでいくこととなった。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999908	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課
まちづくりの柱					
めざすべき都市の状態					
施策					
単位施策					
事業名 広報広聴事業／議会図書室管理費					
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了 2024年3月
会計区分		一般会計		新規・継続区分	継続
政策・経常区分		経常的事業		経費区分	消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要		議員の調査研究に資するため、蔵書の充実等、議会図書室の機能の充実を図る。			

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	事業費		934
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	934
2021年度 (最終予算額)	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	事業費		934
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	934
2022年度 (当初予算額)	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	事業費		945
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	945
2023年度 (財政計画額)	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	事業費		900
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	900
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		3,713
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,713

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・官報、新聞等の購入等を行った。 ・議員の調査研究、政策提言に有用な図書を購入した。				決算額		
					事業費(千円)		891
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	891
活動指標	図書購入冊数			単位	冊	正規職員数	再任用職員数
						0.16	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	25	25	25	25	0	0.1	
②実績値	20	21			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.0%	84.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	購入図書の選定のため、専門知識の向上に努めた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	議員の調査研究、政策提言に資するための効果的な図書の購入を行うことができた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	社会情勢に合わせ、適切な時期に必要な図書を購入しているため、事業手法は妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務事業のコストは妥当であるが、議員の調査研究、政策提言に資するための効果的な図書の選定により一層努める。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
議員に、より一層活用される図書室とするため、蔵書管理方法の改善が課題である。	

A 改善

改善手法
議員の調査研究、政策提言に資する図書室とするため、議員のニーズを的確に把握するとともに、効果的な図書室のあり方を検討し、整備を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999909	単位施策 番号		部局名	議会事務局		
				所属名	議事課		
まちづくりの柱							
めざすべき都市の状態							
施策							
単位施策							
事業名 広報広聴事業/議会広報広聴費							
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月		
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業			経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名							
地方創生区分							
事業概要		議会基本条例の趣旨に則り議会活動等を広く一般に広報し、また、市民からも広く議会に対する意見等の広聴を行う。					
年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催				事業費	13,808	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,808
2021年度 (最終予算額)	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催				事業費	13,669	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,669
2022年度 (当初予算額)	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催				事業費	12,480	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	12,480
2023年度 (財政計画額)	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催				事業費	12,779	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	12,779
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	52,736		
				財源内訳	国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
				一般財源	52,736		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年度に引き続き例年開催している議会報告会に替えて、市議会だより「議会報告特別号」を発行した。 ・CNSやYouTubeでの議会中継や、市議会ホームページでの録画映像インターネット配信(神戸総合速記システム・YouTube)により、傍聴に訪れることのできない市民に対して市議会情報の発信を行った。 ・SNS(市議会フェイスブックページ)では、より親しみやすい形での市議会情報の発信に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		13,268
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,268
活動指標		議会だより発行回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.48	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0		0.05
②実績値	6	6			人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	120.0%	120.0%			—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	議会活動の広報を行う上で、議会や行政に関する専門知識の習得を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍においても可能な情報発信方法を模索し、効率よく実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	広報紙、ホームページ、SNS、YouTube等、様々な媒体を活用して情報発信しており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務事業のコストは妥当であるが、より効果的な議会広報とするための方法を検討する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
より広く市民の意見を聴取するための広聴活動(コロナ禍における議会報告会等)を充実する必要がある。	

A 改善

改善手法
広く市民の意見を把握するための新たな広聴手法について検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	999910	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議会総務事業/議場設備修繕費				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常の事業		経費区分	消費の事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	議場での議事運営を適正かつ安定的に実施するために、施設を適正に管理する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	・本会議場のプロジェクター等の映写設備の劣化による取替業務 ・委員会中継のためのカメラ設備設置業務	事業費	8,600
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	8,600
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,600

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	本会議場の映写設備の取替及び委員会室のカメラ設備設置を行った。				決算額		
					事業費(千円)		8,184
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,184
活動指標		設備更新件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		1			0	0	
②実績値		1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	本会議場の映写設備の取替及び委員会室のカメラ設備設置業務を通じ、契約に関する知識の向上を図ることが出来た。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本会議場の映写設備の取替及び委員会室のカメラ設備設置を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本会議場の映写設備の取替及び委員会室のカメラ設備設置は適正に行えており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	各種設備機器の管理更新費用であるため、削減の見込みは難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
庁舎建設時から使用している設備も多く、故障時に交換部品が無く修理できない恐れがある。	

A 改善

改善手法
定期的な点検設備に努めるとともに計画的に設備の更新を図る。